

2008年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2008年10月29日

【 米国会計基準 】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	2008年度 第2四半期 累計 (2008/4-9)	前年同期 (2007/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要	2008年度 通期見直し (2007年度決算発表時)		
			金額	増減率		金額	進捗率	
売上総利益	5,397	4,672	725	16%	<<売上総利益>> ・スチールサービスセンター事業(金属)及び 北米鋼管事業(金属/海外現地法人) 販売価格上昇 ・豪州石炭事業好調(資源・エネルギー) ・住友三井オートサービス合併(輸送機・建機) ・ジュビターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化 (メディア・ライフスタイル) <<利息収支>> ・ドル金利低下による負担減 <<持分法損益>> ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損益 当第2四半期累計: 戻り益 +53 前年同期 : 評価損 △96 ・ヌサ・テナガラ・マイニング好調 ・三井住友ファイナンス&リース堅調 ・南アフリカ鉄鋼原料事業 新規貢献 <<貸倒引当金繰入額>> ・国内金融事業における貸倒引当金繰入 <<有価証券損益>> ・三井住友ファイナンス&リース株式売却益 ・前年同期、ジュビターTV株式交換益などあり	9,900	55%	
その他の収益・費用:								
販売費及び一般管理費	△ 3,372	△ 3,292	△ 80	△ 2%			△ 7,000	48%
利息収支	△ 168	△ 216	48	22%			△ 360	47%
受取配当金	84	83	1	1%			150	56%
持分法損益	522	251	271	108%			840	62%
貸倒引当金繰入額	△ 95	△ 48	△ 48	△ 100%			220	-
固定資産損益	8	△ 1	8	-				
有価証券損益	59	235	△ 177	△ 75%				
その他の損益	△ 3	4	△ 7	-				
その他の収益・費用合計	△ 2,967	△ 2,983	16	1%		△ 6,150	48%	
税引前利益	2,430	1,689	741	44%		3,750	65%	
法人税等	△ 760	△ 533	△ 227	△ 42%		△ 1,200	63%	
税引後利益	1,670	1,156	514	44%		2,550	65%	
少数株主損益	△ 67	△ 36	△ 31	△ 85%		△ 120	56%	
当期純利益	1,603	1,120	483	43%		2,430	66%	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	60,843	56,954	3,889	7%	<参考> 主要指標推移	120,000	51%	
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,929	1,333	597	45%	為替 (YEN/US\$)[4-9月]	106.12	119.20	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,666	987	680	69%	金利	LIBOR 6M(YEN)[4-9月]	1.00%	0.85%
					LIBOR 6M(US\$)[4-9月]	3.1%	5.4%	
					原油 <北海ブレント>(US\$/bbl)[1-6月]	110	63	
						2,427	69%	

2. 中間配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。通期の連結純利益を2,430億円と見通しておりますので、当期の中間配当金は配当性向20%に基づき算出した**予想年間配当金38円**(前年度年間配当実績38円)の半額**19円**と致します(前年度中間配当実績18円)。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保障するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

単位: 億円(億円未満四捨五入)

3.セグメント情報

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	2008年度 第2四半期 累計 (2008/4-9)	前年同期 (2007/4-9)	前年同期比	2008年度 第2四半期 累計 (2008/4-9)	前年同期 (2007/4-9)	前年同期比	
金属	523	397	127	218	125	93	・スチールサービスセンター事業及び 北米鋼管事業販売価格上昇
輸送機・建機	920	762	157	212	179	33	・自動車・建機事業堅調 ・船舶事業堅調
インフラ	205	215	△ 10	90	96	△ 6	・アジアを中心とした電力事業堅調
メディア・ライフスタイル	857	758	99	54	78	△ 23	・ジューブターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化 ・ジューブターテレコム堅調 ・前年同期 ジューブターTV株式交換益あり
化学品・エレクトロニクス	268	244	24	59	37	22	・農薬ビジネス好調 ・硫黄・硫酸ビジネス好調
資源・エネルギー	422	219	203	332	144	189	・豪州石炭事業好調 ・ヌサ・テンガラ・マイニング好調 ・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損益改善
生活産業・建設不動産	618	639	△ 21	89	96	△ 7	・肥料ビジネス好調 ・国内建材ビジネス減益
金融・物流	169	149	20	2	24	△ 22	・国内金融事業における貸倒引当金繰入 ・非上場株式評価損 ・リース事業移管による増加
国内ブロック・支社	244	214	30	54	41	13	・金属関連ビジネス堅調
海外現地法人・海外支店	1,202	1,050	152	351	227	123	・北米鋼管事業販売価格上昇 ・欧州・中国現地法人好調
合計	5,429	4,647	782	1,461	1,047	414	
消去又は全社	△ 32	25	△ 57	142	73	69	・三井住友ファイナンス&リース株式売却益
連結	5,397	4,672	725	1,603	1,120	483	

4.財政状態

	2008年度 第2四半期 (2008/9末)	前期 (2008/3末)	増減
総資産	77,716	75,714	2,002
株主資本	15,668	14,927	740
株主資本比率	20.2%	19.7%	0.5pt改善
有利子負債 (現預金Net)	32,922	32,476	447
D/E Ratio(Net)	2.1	2.2	0.1pt改善

主な増減要因
<<総資産>> ・営業資産の増加 <<株主資本>> ・当期純利益の積上げ ・上場有価証券の含み益減少 ⇒ 株主資本比率は、20%超に

5.キャッシュ・フロー

	2008年度 第2四半期 累計 (2008/4-9)	前年同期 (2007/4-9)
営業活動	871	1,759
投資活動	△ 1,430	△ 1,562
<フリーキャッシュ・フロー>	<△ 559>	<197>
財務活動	321	43
換算差額等	△ 29	51
キャッシュの増減額	△ 267	292

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

単位：社

	2008年度第2四半期			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	180	35	215	△ 31	△ 19	△ 50
海外	525	68	593	△ 33	△ 13	△ 46
合計	705	103	808	△ 64	△ 32	△ 96

(黒字会社比率)

87%

+2pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2008年度第2四半期累計 (2008/4-9)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	432	△ 45	387	37	△ 20	17
海外	1,152	△ 31	1,121	518	95	613
合計	1,584	△ 76	1,508	555	75	630

平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年10月29日

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 加藤 進
 (氏名) 鈴木 久和
 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東大名福

TEL 03-5166-3089

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,084,287	6.8	192,903	44.8	242,957	43.9	160,292	43.2
20年3月期第2四半期	5,695,355	8.6	133,253	11.1	168,896	5.5	111,964	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	128.23	128.22
20年3月期第2四半期	90.86	90.84

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	7,771,633	1,566,753	20.2	1,253.40
20年3月期	7,571,399	1,492,742	19.7	1,194.20

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
21年3月期	—	19.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000,000	4.5	243,000	1.7	194.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページをご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,250,602,867株 20年3月期 1,250,602,867株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 595,601株 20年3月期 607,954株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,249,994,710株 20年3月期第2四半期 1,232,313,455株

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

連結損益計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成20/4～9)	前年同期 (平成19/4～9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	1,548,745	1,330,111	218,634	16.4%
サービス及びその他の販売に係る収益	372,701	313,813	58,888	18.8%
収益合計	1,921,446	1,643,924	277,522	16.9%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 1,266,486	△ 1,093,439	△ 173,047	△15.8%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 115,300	△ 83,280	△ 32,020	△38.4%
原価合計	△ 1,381,786	△ 1,176,719	△ 205,067	△17.4%
売上総利益	539,660	467,205	72,455	15.5%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 337,233	△ 329,185	△ 8,048	△2.4%
貸倒引当金繰入額	△ 9,524	△ 4,767	△ 4,757	△99.8%
固定資産評価損	△ 343	△ 493	150	30.4%
固定資産売却損益	1,102	427	675	158.1%
受取利息	11,749	14,218	△ 2,469	△17.4%
支払利息	△ 28,570	△ 35,818	7,248	20.2%
受取配当金	8,395	8,304	91	1.1%
有価証券評価損	△ 5,571	△ 10,179	4,608	45.3%
有価証券売却損益	11,426	33,685	△ 22,259	△66.1%
持分法損益	52,176	25,068	27,108	108.1%
その他の損益	△ 310	431	△ 741	-
その他の収益・費用合計	△ 296,703	△ 298,309	1,606	0.5%
税引前利益	242,957	168,896	74,061	43.9%
法人税等	△ 75,962	△ 53,312	△ 22,650	△42.5%
税引後利益	166,995	115,584	51,411	44.5%
少数株主損益	△ 6,703	△ 3,620	△ 3,083	△85.2%
当期純利益	160,292	111,964	48,328	43.2%

売上高 (日本の会計慣行に基づく)	6,084,287	5,695,355	388,932	6.8%
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	192,903	133,253	59,650	44.8%

連結損益計算書

(円/US\$)

期中平均レート	当第2四半期	前年同期	増減	増減率
US\$(1-6月)	104.89	120.50	△ 15.61	△ 13.0%
US\$(4-9月)	106.12	119.20	△ 13.08	△ 11.0%

当第2四半期累計 前年同期 前年同期比
億円 億円 億円

収益	19,214	16,439	+ 2,775	…	{ 住友三井オートサービス合併に伴う増加 スチールサービスセンター事業 販売価格上昇
売上総利益	5,397	4,672	+ 725	…	主な増減内容は以下の通り

【増加要因】

● 北米鋼管事業 販売価格上昇	+102(233←132)	● ジュビターショップチャンネル(SCメデアコム)子会社化	+73(203←130)
● スチールサービスセンター事業 販売価格上昇	+44(99←55)	● 農薬ビジネス好調	+16(45←29)
● 自動車・建機事業堅調 (住友三井オートサービス合併に伴う増加含む)	+144(816←672)	● 豪州石炭事業 原料炭価格上昇	+224(260←36)
		● 肥料ビジネス好調	+19(62←43)

【減少要因】

● 住宅分譲事業 前年同期に大口案件あり	△23(57←80)	● TBC (円高による影響) △58 外貨ヘッジ	+19 △39(493←532)
----------------------	------------	---------------------------	------------------

その他の収益・費用	△ 2,967	△ 2,983	+ 16	
【販売費及び一般管理費】	△ 3,372	△ 3,292	△ 80	… 住友三井オートサービス合併、ジュビターショップチャンネル (SCメデアコム) 子会社化による増加
(人件費)	(△ 1,723)	(△ 1,672)	(△ 51)	
(その他)	(△ 1,649)	(△ 1,620)	(△ 29)	
【貸倒引当金繰入額】	△ 95	△ 48	△ 48	… 国内金融事業における貸倒引当金繰入額増加
【利息収支】	△ 168	△ 216	+ 48	… ドル金利低下
(受取利息)	(117)	(142)	(△ 25)	
(支払利息)	(△ 286)	(△ 358)	(+ 72)	
【受取配当金】	84	83	+ 1	
【有価証券評価損】	△ 56	△ 102	+ 46	… { 当第2四半期累計:国内非上場株式評価損等 前年同期:西友 △86
【有価証券売却損益】	114	337	△ 223	… { 当第2四半期累計:三井住友ファイナンス&リース株式売却 +38 前年同期:ジュビターTVの事業再編に伴う株式交換益 +107 :国際石油開発帝石ホールディングス +105
【持分法損益】	522	251	+ 271	
(ホリディアヘッジ評価損益)	(53)	(△ 96)	(+ 149)	… { ・サテンカラマイニング +14(56←42) ・南アフリカ鉄鋼原料事業 +13(13←)
(その他)	(469)	(347)	(+ 122)	… { ・三井住友ファイナンス&リース +10(47←38) ・米州銅事業 +9(49←40) ・ジュビターテレコム +6(38←32)
当期純利益	1,603	1,120	+ 483	… 第2四半期累計で5期連続過去最高益
営業利益	1,929	1,333	+ 597	… 第2四半期累計で5期連続過去最高益
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,666	987	+ 680	… 第2四半期累計で過去最高益

連 結 貸 借 対 照 表
[米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当第2四半期	前 期	増 減	期 別	当第2四半期	前 期	増 減
科 目	(平成20/9末)	(平成20/3末)		科 目	(平成20/9末)	(平成20/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	430,090	456,809	△ 26,719	短期借入金	692,907	625,106	67,801
定期預金	6,587	5,369	1,218	一年以内に期限の 到来する長期債務	481,432	428,869	52,563
有価証券	21,083	19,856	1,227	営業債務			
営業債権				支払手形	87,889	84,610	3,279
受取手形及び 短期貸付金	267,855	242,312	25,543	買掛金	1,190,568	1,159,158	31,410
売掛金	1,785,839	1,782,114	3,725	関連会社に対する債務	31,810	26,716	5,094
関連会社に対する債権	119,897	109,354	10,543	未払法人税等	45,790	37,419	8,371
貸倒引当金	△ 16,611	△ 14,789	△ 1,822	未払費用	104,474	101,557	2,917
棚卸資産	897,108	756,190	140,918	前受金	132,985	107,269	25,716
短期繰延税金資産	42,149	39,300	2,849	その他の流動負債	244,786	162,667	82,119
前渡金	105,794	73,881	31,913	流動負債合計	3,012,641	2,733,371	279,270
その他の流動資産	317,522	253,354	64,168	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,877,945	3,011,992	△ 134,047
流動資産合計	3,977,313	3,723,750	253,563	年金及び退職給付債務	15,244	14,074	1,170
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	168,145	189,273	△ 21,128
関連会社に対する 投資及び長期債権	949,205	883,635	65,570	少数株主持分	130,905	129,947	958
その他の投資	587,305	655,190	△ 67,885	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	789,647	832,761	△ 43,114	資本金	219,279	219,279	-
貸倒引当金	△ 23,524	△ 22,099	△ 1,425	資本剰余金	291,138	291,032	106
投資及び長期債権合計	2,302,633	2,349,487	△ 46,854	利益剰余金			
有形固定資産				利益準備金	17,696	17,696	-
減価償却累計額控除後	1,032,840	997,128	35,712	その他の利益剰余金	1,078,407	943,114	135,293
暖簾及びその他の無形資産	377,209	379,405	△ 2,196	累積その他の包括損益			
長期前払費用	39,272	47,836	△ 8,564	未実現有価証券評価損益	91,866	127,630	△ 35,764
長期繰延税金資産	15,065	14,228	837	外貨換算調整勘定	△ 80,628	△ 60,638	△ 19,990
その他の資産	27,301	59,565	△ 32,264	未実現「リパティ」評価損益	△ 3,531	△ 2,672	△ 859
				年金債務調整勘定	△ 46,284	△ 41,475	△ 4,809
				自己株式	△ 1,190	△ 1,224	34
合 計	7,771,633	7,571,399	200,234	資本合計	1,566,753	1,492,742	74,011
				合 計	7,771,633	7,571,399	200,234

株主資本比率	20.2%	19.7%	0.5pt改善
Working Capital	964,672	990,379	△ 25,707
有利子負債	3,728,890	3,709,734	19,156
有利子負債(現預金初)	3,292,213	3,247,556	44,657
D/E レシオ (倍)	2.4	2.5	0.1pt改善
D/E レシオ(ネット) (倍)	2.1	2.2	0.1pt改善

連結貸借対照表

(円/US\$)

増減	当第2四半期	前期	期末レト	当第2四半期	前期	増減	増減率
億円	億円	億円	US\$	103.57	100.19	+3.38	+3.37%

【資産】 +2,002 (77,716 ← 75,714)

■主な資産増減要因

・棚卸資産の増加	約1,400億円
・資源事業等、新規事業投資による増加	約650億円
・主に子会社における有形固定資産の増加	約350億円
・上場有価証券含み益の減少	約△600億円

流動資産 +2,536 (39,773 ← 37,238)

現金及び現金同等物・定期預金 △ 255 (4,367 ← 4,622)

棚卸資産 +1,409 (8,971 ← 7,562)

{ 市況価格上昇及び数量増加
 ・海外現地法人・海外支店 +322(2,588←2,267)
 ・金属 +234(1,279←1,045)
 ・資源・エネルギー +161(466←305)

前渡金 +319 (1,058 ← 739) … 造船受注残の増加 等

その他の流動資産 +642 (3,175 ← 2,534) … 売却予定資産の増加 等

投資及び長期債権 △ 469 (23,026 ← 23,495)

関連会社に対する投資及び長期債権 +656 (9,492 ← 8,836)

{ ・南アフリカ鉄鋼原料事業への追加出資
 ・中東向け電力・水事業への新規投資

その他の投資 △ 679 (5,873 ← 6,552) … 上場有価証券含み益減少 △585(1,727←2,312)
(日経平均株価：08/9末 11,260円←08/3末 12,526円)

長期貸付金及び長期営業債権 △ 431 (7,896 ← 8,328) … 売却予定資産への組替による減少 等

有形固定資産 +357 (10,328 ← 9,971) … 米国でのオフィスビル取得 等

【負債】 +1,262 (62,049 ← 60,787)

流動負債 +2,793 (30,126 ← 27,334)

その他の流動負債 +821 (2,448 ← 1,627) … 売却予定資産に関わる負債の増加 等

有利子負債(Gross) +192 (37,289 ← 37,097)

短期借入金 +678 (6,929 ← 6,251)

1年以内に期限の到来する長期債務 +526 (4,814 ← 4,289)

長期借入金・社債 △ 1,012 (25,546 ← 26,558)

【資本】 +740 (15,668 ← 14,927)

{ ・利益剰余金の積み上がり +1,353
 ・上場有価証券含み益(税引後)減少 △358
 ・外貨換算調整勘定 減少 △200

《株主資本比率》 +0.5pt (20.2% ← 19.7%)

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成20/4～9)	前年同期 (平成19/4～9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	160,292	111,964
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	78,744	62,272
貸倒引当金繰入額	9,524	4,767
固定資産評価損	343	493
固定資産売却損益	△ 1,102	△ 427
有価証券評価損	5,571	10,179
有価証券売却損益	△ 11,426	△ 33,685
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 16,658	△ 6,402
営業債権の増減額	△ 124,289	15,146
棚卸資産の増減額	△ 138,574	△ 7,735
営業債務の増減額	100,531	△ 11,205
その他	24,155	30,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,111	175,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 169,896	△ 304,022
投資・有価証券等の収支	△ 11,262	14,955
貸付金等の収支	39,406	132,780
定期預金の収支	△ 1,266	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,018	△ 156,217
フリーキャッシュ・フロー	△ 55,907	19,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	76,793	53,612
長期借入債務の収支	△ 19,736	43,324
配当金の支払額	△ 24,999	△ 22,376
自己株式の取得及び売却による収支	34	△ 70,843
その他	-	627
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,092	4,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,904	2,817
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	-	2,331
現金及び現金同等物の増減額	△ 26,719	29,202
現金及び現金同等物の期首残高	456,809	436,814
現金及び現金同等物の期末残高	430,090	466,016

要約連結キャッシュ・フロー計算書

当期のキャッシュ・フローの概要

I 営業活動によるキャッシュ・フロー +871 億円

【営業取引によるキャッシュ・フロー】

- ・スチールサービスセンター事業、自動車・建機事業が堅調に推移したこと等により、約 2,250 億円の資金を創出。

【営業資産・負債の増減】

- ・金属関連の在庫、資源関連の売掛金の増加等により、NET 約 1,380 億円のキャッシュ・アウト。
- ・関連会社からの受取配当金の増加+168 億円（355 億円←187 億円）。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,430 億円

【有形固定資産等の収支】

- ・住友三井オートサービスをはじめとする国内外のリース事業におけるリース用資産の取得、米国でのオフィスビルの取得等により、約 1,700 億円のキャッシュ・アウト。

【投資・有価証券等の収支】

- ・三井住友ファイナンス&リース株式の一部売却があった一方、南アフリカにおける鉄鋼原料事業権益の追加取得及び中東向け電力・水事業権益の取得等により、約 110 億円のキャッシュ・アウト。

【貸付金等の収支】

- ・住友三井オートサービスをはじめとする国内外のリース事業での債権回収等により、約 390 億円のキャッシュ・イン。

フリーキャッシュ・フロー △559 億円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー +321 億円

- ・借入金等の増加により、約 570 億円のキャッシュ・イン。
- ・配当金の支払いにより、約 250 億円のキャッシュ・アウト。

オペレーティング・セグメント情報 (要約)
[米国会計基準]

当第2四半期累計 (平成20/4~9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メ ^テ ィア・ ライスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネ ^ジ ー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	52,337	91,973	20,529	85,699	26,778	42,205	61,800
当 期 純 利 益	21,791	21,219	8,982	5,435	5,917	33,214	8,895
資 産 (平成20/9末)	783,545	1,597,815	516,498	673,947	377,293	837,446	771,787
売 上 高	1,036,457	923,923	183,814	291,172	530,245	1,458,193	449,958

	金融・物流	国内ブ ^ロ ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	16,912	24,417	120,219	542,869	△ 3,209	539,660
当 期 純 利 益	156	5,419	35,067	146,095	14,197	160,292
資 産 (平成20/9末)	677,345	486,465	1,401,004	8,123,145	△ 351,512	7,771,633
売 上 高	86,124	588,741	1,129,668	6,678,295	△ 594,008	6,084,287

前年同期 (平成19/4~9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メ ^テ ィア・ ライスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネ ^ジ ー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	39,675	76,248	21,480	75,783	24,400	21,870	63,930
当 期 純 利 益	12,494	17,907	9,610	7,760	3,714	14,352	9,628
資 産 (平成20/3末)	755,525	1,604,917	478,782	675,640	352,770	760,426	742,039
売 上 高	961,296	857,577	180,510	272,206	560,770	1,311,972	442,968

	金融・物流	国内ブ ^ロ ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	14,914	21,373	105,015	464,688	2,517	467,205
当 期 純 利 益	2,355	4,113	22,735	104,668	7,296	111,964
資 産 (平成20/3末)	449,488	480,052	1,000,685	7,300,324	271,075	7,571,399
売 上 高	52,615	544,154	1,099,747	6,283,815	△ 588,460	5,695,355

増 減

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メ ^テ ィア・ ライスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネ ^ジ ー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	12,662	15,725	△ 951	9,916	2,378	20,335	△ 2,130
当 期 純 利 益	9,297	3,312	△ 628	△ 2,325	2,203	18,862	△ 733
資 産	28,020	△ 7,102	37,716	△ 1,693	24,523	77,020	29,748
売 上 高	75,161	66,346	3,304	18,966	△ 30,525	146,221	6,990

	金融・物流	国内ブ ^ロ ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	1,998	3,044	15,204	78,181	△ 5,726	72,455
当 期 純 利 益	△ 2,199	1,306	12,332	41,427	6,901	48,328
資 産	227,857	6,413	400,319	822,821	△ 622,587	200,234
売 上 高	33,509	44,587	29,921	394,480	△ 5,548	388,932

(注) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当第2四半期累計 (08/4~08/9)	前年同期 (07/4~07/9)	前年同期比	主な増減内容
金属	523	397	127	スチールサービスセンター事業・北米鋼管事業 販売価格上昇
輸送機・建機	920	762	157	自動車・建機事業 船舶事業堅調
インフラ	205	215	-10	アジアを中心とした電力事業堅調
メディア・ライフスタイル	857	758	99	ジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化
化学品・エレクトロニクス	268	244	24	農薬ビジネス 硫黄・硫酸ビジネス好調
資源・エネルギー	422	219	203	豪州石炭事業好調
生活産業・建設不動産	618	639	-21	
[食料事業]	183	166	17	肥料ビジネス好調
[生活資材]	271	290	-19	国内建材ビジネス減益
[建設不動産]	165	185	-19	前年同期 住宅分譲事業 大口案件あり
金融・物流	169	149	20	航空機リース事業移管による増加
国内ブロック・支社	244	214	30	金属関連ビジネス堅調
海外現地法人・海外支店	1,202	1,050	152	北米鋼管事業 販売価格上昇、欧州・中国現地法人好調
計	5,429	4,647	782	
消去又は全社	-32	25	-57	
連結	5,397	4,672	725	

【当期純利益】

(単位:億円)	当第2四半期累計 (08/4~08/9)	前年同期 (07/4~07/9)	前年同期比	主な増減内容
金属	218	125	93	スチールサービスセンター事業・北米鋼管事業 販売価格上昇
輸送機・建機	212	179	33	自動車・建機事業 船舶事業堅調
インフラ	90	96	-6	アジアを中心とした電力事業堅調
メディア・ライフスタイル	54	78	-23	ジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化、ジュピターテレコム堅調、前年同期 ジュピターTV株式交換益あり
化学品・エレクトロニクス	59	37	22	農薬ビジネス 硫黄・硫酸ビジネス好調
資源・エネルギー	332	144	189	豪州石炭事業 ヌサ・テンガラ・マイニング好調、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損益改善
生活産業・建設不動産	89	96	-7	
[食料事業]	26	12	14	肥料ビジネス好調
[生活資材]	16	21	-6	国内建材ビジネス減益
[建設不動産]	48	63	-15	前年同期 住宅分譲事業 大口案件あり
金融・物流	2	24	-22	国内金融事業における貸倒引当金繰入、非上場株式評価損、リース事業移管による増加
国内ブロック・支社	54	41	13	金属関連ビジネス堅調
海外現地法人・海外支店	351	227	123	北米鋼管事業 販売価格上昇、欧州・中国現地法人好調
計	1,461	1,047	414	
消去又は全社	142	73	69	三井住友ファイナンス&リース株式会社売却益
連結	1,603	1,120	483	

【資産】

(単位:億円)	当第2四半期 (08/9末)	前期 (08/3末)	増減	主な増減内容
金属	7,835	7,555	280	鉄鋼市況上昇に伴う営業債権及び棚卸資産増加
輸送機・建機	15,978	16,049	-71	
インフラ	5,165	4,788	377	中東向け電力・水事業新規投資
メディア・ライフスタイル	6,739	6,756	-17	
化学品・エレクトロニクス	3,773	3,528	245	硫黄・硫酸ビジネス 営業債権増加
資源・エネルギー	8,374	7,604	770	資源価格上昇に伴う営業債権増加、南アフリカ鉄鋼原料事業への投資
生活産業・建設不動産	7,718	7,420	297	
[食料事業]	2,033	1,929	104	
[生活資材]	2,087	2,062	25	
[建設不動産]	3,606	3,435	171	オフィスビル賃貸事業用地取得
金融・物流	6,773	4,495	2,279	リース事業移管による増加
国内ブロック・支社	4,865	4,801	64	
海外現地法人・海外支店	14,010	10,007	4,003	金融子会社移管による増加
計	81,231	73,003	8,228	
消去又は全社	-3,515	2,711	-6,226	金融子会社及びリース事業移管による減少
連結	77,716	75,714	2,002	

連結対象会社の状況

1. 連結対象会社数 (前期比)

(単位:社)

	当第2四半期 (2008/9末)			前期 (2008/3末)			(増加)			(減少)		
	国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外	
連結子会社	571	156	415	601	177	424	13	4	9	43	25	18
持分法適用会社	237	59	178	232	60	172	11	3	8	6	4	2
合計	808	215	593	833	237	596	24	7	17	49	29	20

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
東洋鋼管	: 鋼管および非鉄製品の販売	100.00%
KTSC INVESTMENT MANAGEMENT	: ウズベキスタンにおける通信事業会社 (East Telecom、Super iMAX) の持株会社	40.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
住商エルピーガス・ホールディングス傘下会社 8社	: 昭石ガスとの統合により、エネサンスホールディングス(当社出資比率49%)傘下に再編
パナナ事業関係 5社	: 事業再編に係る合併
住商石油関係 4社	: 国内石油小売事業の売却

2. 黒字会社数・赤字会社数 (前年同期比)

(単位:社)

	当第2四半期累計 (2008/4-9)			前年同期 (2007/4-9)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	180	35	215	211	54	265	△ 31	△ 19	△ 50
海外	525	68	593	558	81	639	△ 33	△ 13	△ 46
合計	705	103	808	769	135	904	△ 64	△ 32	△ 96
(黒字比率)	(87%)			(85%)			(+2pt)		

3. 黒字額・赤字額 (持分損益、前年同期比)

(単位:億円)

	当第2四半期累計 (2008/4-9)			前年同期 (2007/4-9)			前年同期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	146	△ 3	143	85	△ 7	78	61	4	65
輸送機・建機	233	△ 10	223	185	△ 10	175	48	△ 1	47
インフラ	107	△ 5	102	92	△ 6	86	15	1	15
メテ`ィア・ライフスタイル	118	△ 7	111	101	△ 6	95	17	△ 1	16
化学品・エレクトロニクス	67	△ 4	63	45	△ 6	40	22	2	24
資源・エネルギー	379	△ 13	367	134	△ 100	34	245	87	332
生活産業・建設不動産	52	△ 4	48	49	△ 5	44	3	1	4
金融・物流	75	△ 26	49	25	△ 2	22	50	△ 24	27
国内フ`ロック・支社	38	△ 1	37	25	△ 7	18	14	6	20
海外現地法人・海外支店	362	△ 2	360	232	△ 1	230	130	△ 1	130
その他	7	△ 1	6	57	0	57	△ 51	△ 1	△ 51
合計	1,584	△ 76	1,508	1,029	△ 151	878	555	75	630

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2008年9月末)	事業内容	持分損益		
			2008年度 第2四半期累計 (2008/4-9)	前年同期 (2007/4-9)	年間予想 (2008/4-2009/3)
<金属>					
ERYNGIUM ※	89.10 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チェン・マシントラックを行うHOWCO groupの持株会社(07/9末は50.00%)	26.5	24.3	48.7
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	25.9	10.6	52.6
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	8.9	5.5	14.8
NATIONAL PIPE	16.00 %	オーストラリアにおける鋼管製造・販売会社	6.4	9.5	11.7
住商メタルックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	4.3	6.2	10.7
<輸送機・建機>					
住友三井オートサービス(旧住商オートリス) (注2)	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース(07/9末は100%)	22.5	28.6	47.2
OTO MULTIARTHA	80.30 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業(07/9末は96.34%)	11.6	11.4	22.9
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.40 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業(07/9末は99.50%)	4.0	6.7	7.9
<インフラ>					
MOBICOM	33.98 %	モンゴルの移動体通信サービス事業	12.4	11.1	24.4
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	11.0	8.2	17.5
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	7.7	7.9	11.8
<メディア・ライフスタイル>					
ジュービターテレコム (注3)	27.74 %	CATV局の統括運営(07/9末は27.47%)	38.2	32.4	75.0
SCメディアコム(旧ジュービター-TV) (注3)	100.00 %	番組供給事業及びテレビ通販事業(ジュービターショップチャンネル)の統括運営	33.7	21.6	90.6
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	12.3	14.6	26.2
住商情報システム	58.96 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売(07/9末は56.98%)	9.8	9.8	34.2
モンロー ※	100.00 %	ジュエリー織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」の総輸入元・企画・販売	4.8	5.3	11.9
<化学品・エレクトロニクス>					
SUMMIT-AGRO EUROPE ※	100.00 %	欧州における農薬販売	24.5	12.3	13.3
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	7.4	7.7	6.8
スミトコクス	100.00 %	電子機器・部品の販売	7.1	9.8	6.7
THE HARTZ MOUNTAIN ※	100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売(07/9末は96.30%)	0.3	0.0	5.1
CANTEX ※	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	△ 2.6	△ 0.6	△ 9.9
<資源・エネルギー>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	180.3	31.3	301.1
APEX SILVER FINANCE	35.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山に関するヘッジ取引	52.6	△ 96.4	174.7
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	△ 9.6	△ 0.2	△ 35.6
オーストラリア・バタニヤ	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資(権益持分 35%)	40.9	24.7	43.8
北海油田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	21.9	21.0	38.8
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	21.9	9.3	40.6
エルエスエー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	17.0	11.3	26.1
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モントネーグロ銅山/ボコ金鉱山、リカンデリア銅山への投資	18.4	23.1	41.4
ORESTEEL (注4) ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	12.7	-	58.4
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫販売	5.2	11.2	13.0
<生活産業・建設不動産>					
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	13.0	17.6	35.8
バナナ事業会社2社	-	青果物の輸入販売	6.1	7.7	12.0
<金融・物流>					
三井住友ファイナンス&リース(旧住商リース) (注5,6) ※	40.00 %	総合リース(07/9末は100.00%)	47.2	37.7	103.5
住商グループウェア	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	4.0	3.9	7.7
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	186.5	112.2	228.2
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	64.6	41.1	103.1
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	39.0	35.9	59.1
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	22.3	11.8	38.3
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	9.7	7.7	17.8

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社が持つ持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 住友三井オートサービスは、住商オートリスが2007年10月1日に三井住友銀行オートリスと合併し、社名を変更した会社であります。

(注3) 当社は、ジュービター-TV(以下、「JTV」)を分割会社とし、2007年7月2日にジュービター-TVとして新設された会社(以下、「JTV1」)を新設会社とする会社分割を実施しました。JTVはSCメディアコムへ社名を変更し、当社はSCメディアコムを完全子会社化しました。尚、JTV1は2007年9月1日にジュービターテレコムと合併しました。

(注4) ORESTEELは、2008年6月より持分比率が49.00%になりましたが、当該会社は6月決算会社のため、当期は持分比率26.00%で持分損益を認識しております。

(注5) 2008年4月1日付機構改正により、金融・物流事業部門にリース事業部を新設しました。これに伴い、三井住友ファイナンス&リースを金融・物流部門に移管しております。

(注6) 三井住友ファイナンス&リースは、住商リースが2007年10月1日に三井住友銀行リースと合併し、社名を変更した会社であります。

2008年度 業績予想

(単位:億円)	2007年度 実績	2008年度 予想(4月)	増 減	
			金額	増減率
売上総利益	9,345	9,900	555	6%
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△ 6,694	△ 7,000	△ 306	△ 5%
利息収支	△ 428	△ 360	68	16%
受取配当金	153	150	△ 3	△ 2%
持分法損益	569	840	271	48%
その他	731	220	△ 511	△ 70%
その他の収益・費用合計	△ 5,669	△ 6,150	△ 481	△ 8%
税引前利益	3,676	3,750	74	2%
法人税等	△ 1,198	△ 1,200	△ 2	0%
税引後利益	2,478	2,550	72	3%
少数株主損益	△ 89	△ 120	△ 31	△ 35%
当期純利益	2,389	2,430	41	2%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,971	2,427	456	23%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	114,846	120,000	5,154	4%
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	2,541	2,850	309	12%

2008年度 セグメント別予想

(単位:億円)	当期純利益			
	2007年度 実績	2008年度		2008年度 通期見通し (10月) [予想比]
		第2四半期 累計実績	予想 (4月)	
金属	292	218	270	↗
輸送機・建機	416	212	320	↗
インフラ	189	90	190	→
メディア・ライフスタイル	138	54	130	→
化学品・エレクトロニクス	47	59	80	↘
資源・エネルギー	320	332	490	↗
生活産業・建設不動産	195	89	220	→
金融・物流	51	2	100	↘
国内ブロック・支社	90	54	80	↗
海外現地法人・海外支店	456	351	400	↗

前提条件

		2007年度 実績	2008年度			センシティブティ
			予想(4月)	第2四半期累計実績	見通し(10月)	
為替(円/US\$:平均)	(4月~3月)	113.8	105	106	105	約7億円 (1円/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN)	(4月~3月) 0.94%	1.00%	1.00%	1.10%	-
	LIBOR 6M (US\$)	(4月~3月) 4.71%	3.00%	3.06%	3.50%	-
原油(北海ブレント:US\$/bbl)	(1月~12月)	73	90	110	104	1億円弱 (1US\$/bbl)
原料炭(強粘結炭:US\$/MT) ※	(4月~3月)	85~98程度	285~300程度	285~300程度	285~300程度	-
銅 (US¢/lb)	(1月~12月)	323	325	368	336	0.3億円 (1US¢/lb)

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

連結従業員数

セグメント別連結従業員数

連結

(単位:人)

	当第2四半期 (2008/9末)	前期 (2008/3末)	増減
金 属	5,590	5,203	387
輸 送 機 ・ 建 機	17,011	15,484	1,527 ※1
イ ン フ ラ	1,229	1,178	51
メテ`ィア・ライフスタイル	8,731	8,170	561
化 学 品 ・ エレク トロニクス	3,116	3,052	64
資 源 ・ エ ネ ル キ ` ー	453	1,481	△ 1,028 ※2
生 活 産 業 ・ 建 設 不 動 産	11,571	11,384	187
金 融 ・ 物 流	1,787	1,719	68
国 内 フ ` ロ ッ ク ・ 支 社	2,026	1,978	48
海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店	15,499	14,837	662
そ の 他	1,057	1,008	49
合 計	68,070	65,494	2,576

※1 P. T. SUMMIT OTO FINANCE +1,026

※2 住商エルピーカ`スホルディングス関連会社化 △767

主なカントリーリスクエクスポージャー(2008/9末)

(単位：億円)

国名	中長期							
	出資	融資	保証	延払等	合計 (グロス)	ネット		
						08/3末比 増減	08/3末比 増減	
<東南アジア>								
インドネシア	1,174	934	646	91	2,846	186	1,551	254
タイ	294	102	468	0	863	63	855	62
インド	47	94	0	1	143	▲ 9	143	▲ 7
フィリピン	267	30	27	2	326	▲ 43	326	▲ 40
ベトナム	117	10	30	0	157	9	153	6
<北東アジア>								
中国	811	169	266	14	1,260	140	1,184	156
<中南米>								
ブラジル	83	44	0	0	127	7	126	7
メキシコ	173	14	480	0	667	94	667	94
ボリビア	285	231	82	0	597	43	233	73
<その他>								
ロシア	209	27	133	12	380	126	250	10
ハンガリー	28	0	222	0	250	▲ 37	250	▲ 37
南アフリカ	407	0	0	0	407	239	407	239
マダガスカル	209	10	445	0	665	486	209	30
合計	4,104	1,665	2,799	120	8,688	1,303	6,355	847

<参考>短期貿易債権(2年以内)			
グロス		ネット	
	08/3末比 増減		08/3末比 増減
499	216	289	107
246	61	188	28
92	9	67	13
56	23	39	13
137	11	133	18
823	▲ 70	723	▲ 88
27	▲ 6	10	▲ 7
158	▲ 54	148	▲ 59
9	2	9	2
89	▲ 7	44	▲ 11
26	7	24	8
17	9	11	9
0	-	0	-
2,178	200	1,684	33

- ・カントリーリスク管理対象国のうち、中長期グロスエクスポージャーが100億円超の国を抽出
- ・単体ベースの数字に、主たる海外現地法人及び一部事業会社の数字を加えた残高
- ・ネット残高は、NEXI(独立行政法人日本貿易保険)の保険、JBICのポリティカルリスク負担特約付融資・保証、当該国以外の第三者保証等により、リスクをヘッジしている金額をグロス残高から差し引いたもの

(注) 中長期エクスポージャーの国別の主な増減要因

<東南アジア>

インドネシア 自動車ファイナンス事業での増加

<北東アジア>

中国 スチールサービスセンターでの増加、建機リース債権増加

<中南米>

メキシコ 自動車ファイナンス事業での増加

ボリビア サンクリストバル・プロジェクト進捗による増加

<その他>

ロシア 木材加工事業への保証増加

南アフリカ 鉄鋼原料資源会社への追加投資による増加

マダガスカル アンバトビー・プロジェクト進捗による増加